

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 柳川 欽也(非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱化学(株)	500,000	15.1%
	5	住友金属工業(株)	500,000	15.1%
その他			808,000	24.4%
設目的	鹿島地域(鹿嶋市,神栖市)において,一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し,その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで,資源の有効活用を図るとともに,地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより,資源循環型の地域社会作りを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理,焼却熱を利用した電気事業	1,258,085	1,319,197	949,735	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,258,085	1,319,197	949,735	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社の事業は,国・県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた,全国初の広域ゴミ処理システムのモデル事業として大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となったサーマルリサイクルシステムを築き上げ,地域の環境保全に大きく貢献しております。

これまで収益面で一時的に寄与してきた肉骨粉処理や汚染土壌等の特別処理が終了する一方,社会全体が3Rの推進により当社での処理量は漸減傾向が続き,費用面では設備の老朽化等による修繕費が増加し,厳しい経営に直面しております。

昨年秋以降設置している「センター経営問題検討委員会」による株主様のご支援と,売上拡大及び経費削減等の当社自助努力によって引続き地域住民の方々や企業から信頼され続けるセンターとなるよう,役員・社員一同力を合わせて努力する所存でございます。

平成22年2月 代表取締役社長 柳川 欽也

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,258,085	1,319,197	949,735	369,462	砒素汚染土壌処理終了
	売上原価	1,020,335	1,133,319	995,617	137,702	同上並びに設備法定点検が集中
	売上総利益	237,750	185,878	45,882	231,760	
	販売費及び一般管理費	109,634	105,195	103,714	1,481	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	47,678	46,193	46,486	293	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	118,064	123,250	119,803	3,447	職員退職時ラップ期間なし
	営業利益(損失)	128,116	80,683	149,596	230,279	
	営業外収益	5,610	18,604	14,480	4,124	スクラップ市況下降
	営業外費用	6,431	5,771	5,082	689	
	経常利益(損失)	127,295	93,516	140,198	233,714	
	特別利益	0	55,578	0	55,578	火災保険収入減
	特別損失	24,596	44,368	8,517	35,851	設備機器復旧費減, 労災事故費用
	法人税・住民税・事業税	950	950	1,004	54	
	貸借対照表	当期利益(損失)	101,749	103,776	149,719	253,495
前期繰越利益		1,511,838	1,410,089	1,306,313	103,776	
当期末処分利益		1,410,089	1,306,313	1,456,032	149,719	
利益処分・損失補填額					0	
次期繰越金		1,410,089	1,306,313	1,456,032	149,719	
資産		3,714,756	3,649,656	3,239,058	410,598	
流動資産		737,384	814,055	543,098	270,957	現預金減
固定資産		2,977,372	2,835,601	2,695,960	139,641	機械装置等減価償却
繰延資産		0	0	0	0	
負債		1,816,845	1,647,969	1,387,091	260,878	
流動負債	317,615	334,473	263,238	71,235	営業未払金(修繕費等)減少	
うち短期借入金	185,600	185,600	185,600	0		
固定負債	1,499,230	1,313,496	1,123,853	189,643	長期借入金返済	
うち長期借入金	1,468,400	1,282,800	1,097,200	185,600		
資本	1,897,911	2,001,687	1,851,967	149,720		
資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0		
利益剰余金等	1,410,089	1,306,313	1,456,033	149,720		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	13.2%	12.8%	17.5%	4.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	8.7%	8.0%	10.9%	2.9	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	5.4%	5.2%	-8.1%	13.3	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.3	0.4	0.3	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	10.1%	7.1%	-14.8%	21.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	232.2%	243.4%	206.3%	37.1	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	44.5%	40.2%	39.6%	0.6	

[組織]

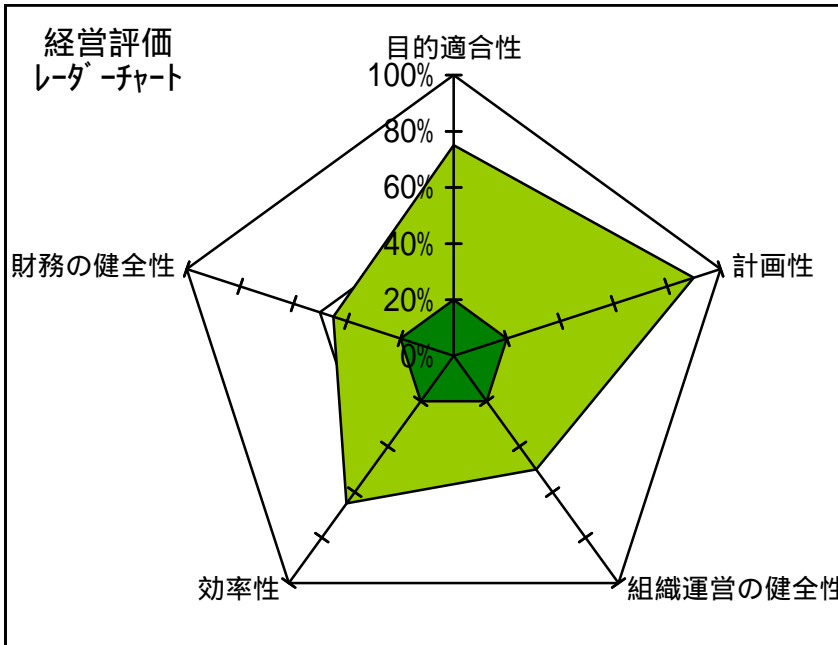
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	6	0	1	6	0	1	5	0	0	県OB・常勤監査役辞任, 常勤副社長就任
	非常勤理事・監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	
	計	15	0	1	15	0	1	14	0	0	
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0	
	一般職	20	0	0	20	0	0	20	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	0	/	/	
	計	26	0	0	26	0	0	26	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		3	3	3	17	26	48.8 歳	7.2 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	9	20	45.0%
合計	49	65	100	65.0%

警戒指標

借入金返済能力



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に沿った事業活動を継続している。	当社は会社設立時に創業10年で単年度黒字、22年で繰越損失の解消を計画した。15年度で単年度黒字を達成し、18・19年度も達成したが、20年度は大きな損失を計上した。経営の健全化を目指し、昨年下半年より主要株主で構成する経営問題検討委員会を設置し、当面の課題の解決策は策定したが、引続き諸問題を克服し、経営の安定化に努める。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理規定」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための万全の体制を整備している。	当社は設立時から助努力の余地はあまりないが、自助可能な課題については逐次解決に繋げている。また、自助努力で解決できない課題についても、関係先のご理解を得て改善していきたいと考えている。	20年度は赤字を計上し、累積損失も1,456百万円と増加している。今後、処理量の過半を占め低価格に抑えられている処理品の単価改訂を行うなどして単年度黒字化に努め、累積損失の早期解消に努めたい。
今後の事業展開の方向	<p>1. 社会の環境意識の高まりの中で、企業・一般家庭における廃棄物の削減・リユースやリサイクルが一層促進され、また昨秋以降の世界的景気後退の影響を受けるなど、当社経営は引続き厳しい状況が続くものと思われる。</p> <p>2. 今後も引続き取引先の要望に適切に対応するとともに、廃棄物受入の拡大を目指すほか、処理量の過半を占め低価格に抑制されている廃棄物の処理単価について、関係者との協議を経て適正化を図ることや、産業廃棄物受入基準の緩和を図るなどして売上の拡大を図って参りたいと考えている。</p> <p>3. 一方コストに関しても灰処理費・補修費・諸経費等の削減に努め、経営の健全化を図っていききたい。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿嶋市、神栖市の一般廃棄物から製造したRDFと鹿島工業地帯の産業廃棄物を混焼し、焼却熱を利用した電気事業を実施している。廃棄物を有効利用する当センターの事業は設立目的に適合している。	設立時の計画である「創業10年で単年度黒字」、「創業22年で繰越欠損の解消」に向け、中期計画を策定し、事業を実施している。20年度には主要株主からなる経営問題検討委員会を設置し、緊急行動計画を策定している。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理規定」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための万全の体制を整備している。	職員一人当たりの経常利益は、平成19年度は3,597千円だったが、平成20年度は5,392千円となっていることから、売上高の増加及びコスト削減を図っていく必要がある。	平成18,19年度は単年度黒字だったが、平成20年度は赤字を計上し、累積損失も増加した。緊急行動計画により黒字を達成し、累積損失の解消を図っていく必要がある。
法人担当課の意見	事業内容は、当センターの設立目的に合致するとともに、県で推進している「循環型社会の形成」にも適合している。 また、神栖市の有機砒素汚染土壌の処理では、地域社会に大いに貢献した。 一方で、累積損失が1,456百万円あり、厳しい経営環境にあるため、売上高の増加及び経費の削減を一層推進し、損益を改善する必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 処理量	ト	55,509	54,705	53,214	51,356	96.5%	50,097
		2 売上高	百万円	1,258	1,319	993	949	95.6%	986
	健全性	1 自己資本比率	%			54	57	100.0%	57
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	48,435	50,732	36,777	36,500	99.2%	37,923
		2 従業員1人当たり処理量	トン	2,135	2,104	1,970	1975	100.0%	1,927
平均目標達成度							98.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>汚染土壌等処理（平成19年度338百万円）が終了したことなどから、売上高は949百万円と前年度比28%の大幅な減少となり、加えて原価は修繕費等の増加もあったことから、売上総損失46百万円を計上している。工場制御システムや排ガス触媒等の設備更新も迫っており、今後とも厳しい経営状況の続くことが予想される。</p> <p>新規需要開拓や費用負担の適正化、運転経費の節減など収益費用両面における方策について、当該エリア企業等を巻き込んだ検討を行い、収益構造改善を早急に行うべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成20年度に、県を含む主な株主で構成する経営問題検討委員会を取りまとめた「経営健全化に関する検討報告書」及び「緊急行動計画書」に基づき、処理単価の見直しや営業強化による売上拡大及び各種薬剤費の縮減等による経費削減を着実に実施するとともに、長期的な収益構造改善に向け一層の経営努力を行うよう指導していく。</p>				